

2017年3月期 第2四半期決算

決算発表日 2016年11月10日



株式会社リクルートホールディングス

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。

1. <u>2017年3月期 第2四半期 連結決算ハイライト</u>	
I. ハイライト	P.4
II. 連結業績サマリ	P.5
III. セグメント別売上高/EBITDA	P.6
2. <u>2017年3月期 第2四半期 セグメント情報</u>	
I. 販促メディア事業の業績	P.8
II. 人材メディア事業の業績	P.15
III. 人材派遣事業の業績	P.19

Appendix

会社概要
主要事業セグメント
市場データ

1. 2017年3月期 第2四半期 連結決算ハイライト

1-(I) ハイライト



連結業績は、売上高・EBITDAともに2桁の成長



販促メディアは住宅・美容が牽引し+9.2%の増収を実現



Indeedは現地通貨ベース+68.5%の高い増収を継続



人材派遣事業は国内外ともに2桁の高い増収を実現

※海外派遣は現地通貨ベースで+18.0%

1-(Ⅱ) 連結業績サマリ

- 前年同期比で2桁の増収、EBITDA増益
- 通期見通しに対しても順調に進捗

(億円)	2016年3月期	2017年3月期			
	2Q累計実績	2Q累計実績*	前年同期比	7/27修正通期見通し**	前年同期比
売上高	7,364	8,145	+10.6%	18,300	+15.2%
EBITDA*1	937	1,042	+11.2%	2,230	+10.3%
売上高EBITDA率	12.7%	12.8%	+0.1pt	12.2%	-0.4pt
営業利益	522	584	+11.7%	1,170	+2.6%
経常利益	551	606	+9.8%	1,220	+2.2%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	324	478	+47.3%	740	+14.7%
のれん償却前 四半期（当期）純利益*2	554	718	+29.7%	1,285	+14.2%
調整後四半期（当期） 純利益*3	548	606	+10.6%	1,245	+5.2%
調整後EPS*4	97.07	108.77	+12.1%	223.47	+6.6%

* 期中平均為替レート：1米ドル=111.70円（前年同期実績は1米ドル=120.30円）、1豪ドル=81.88円（前年同期実績は1豪ドル=94.00円）

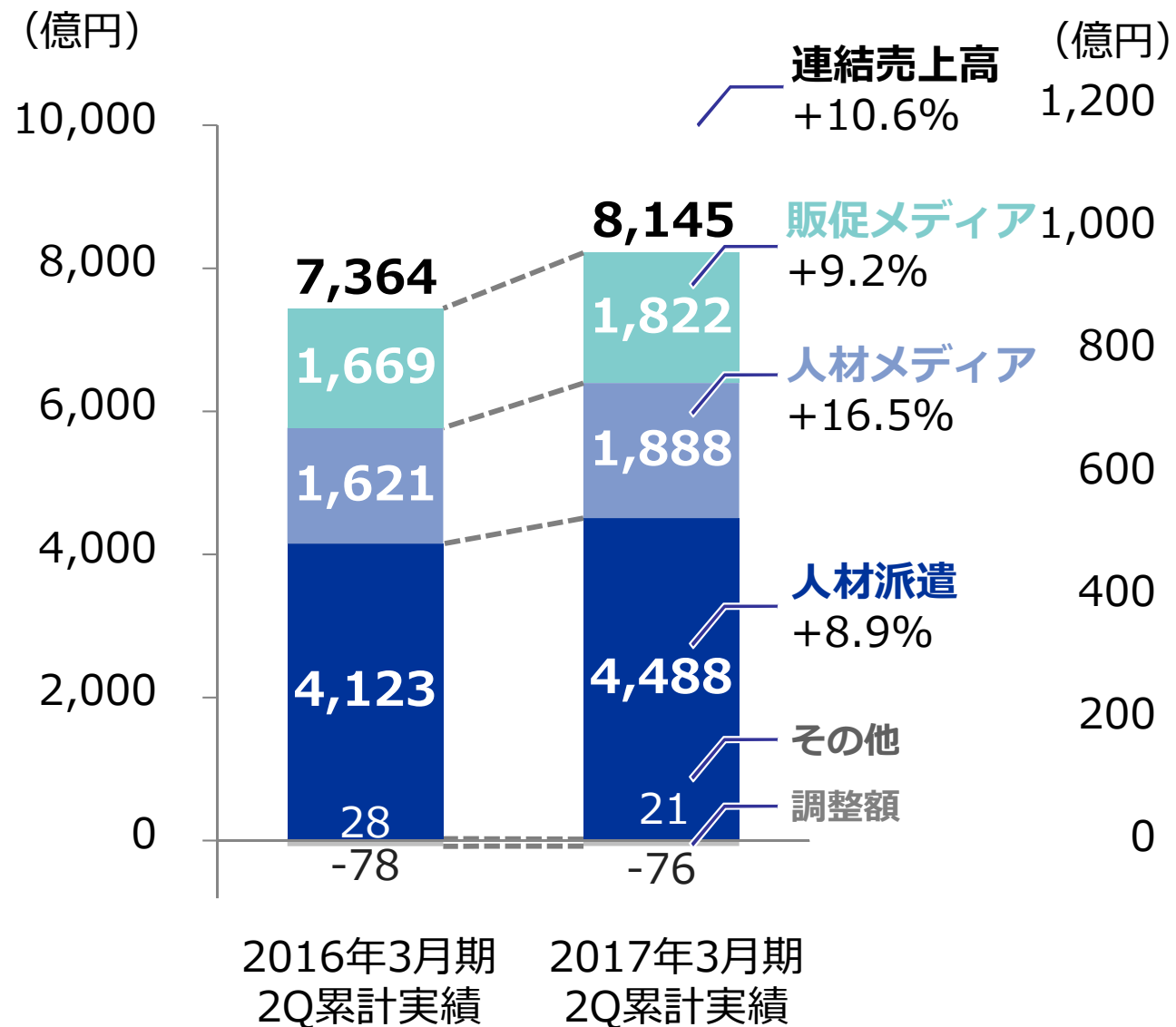
** 想定為替レート：1米ドル=115円、1豪ドル=81円、1ユーロ=125円（なお、USG People B.V.の連結に用いた想定為替レートは、1ユーロ=117円）

*1~*4については、末尾「注釈」参照

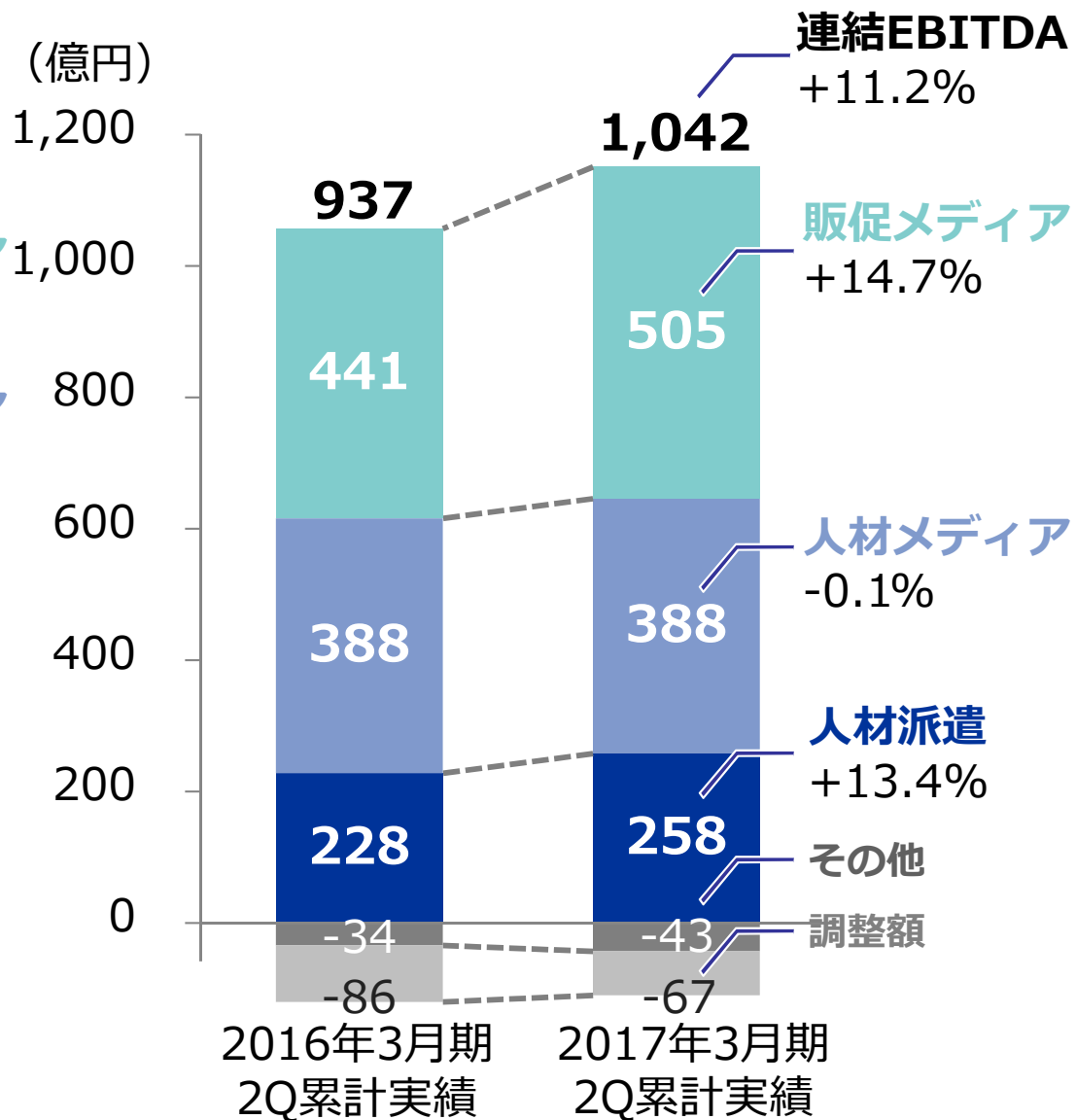


1-(Ⅲ) セグメント別売上高/EBITDA

セグメント別 売上高



セグメント別 EBITDA



2. 2017年3月期 第2四半期 セグメント情報

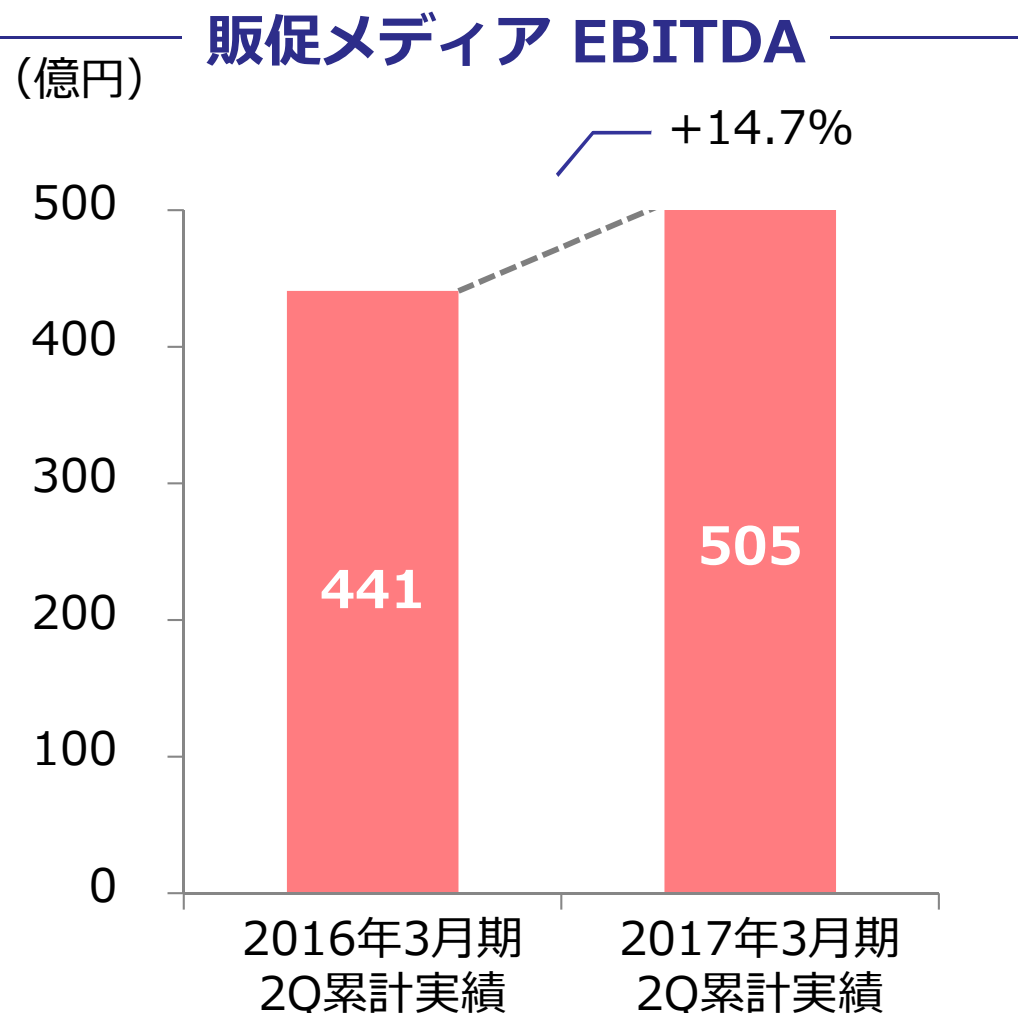
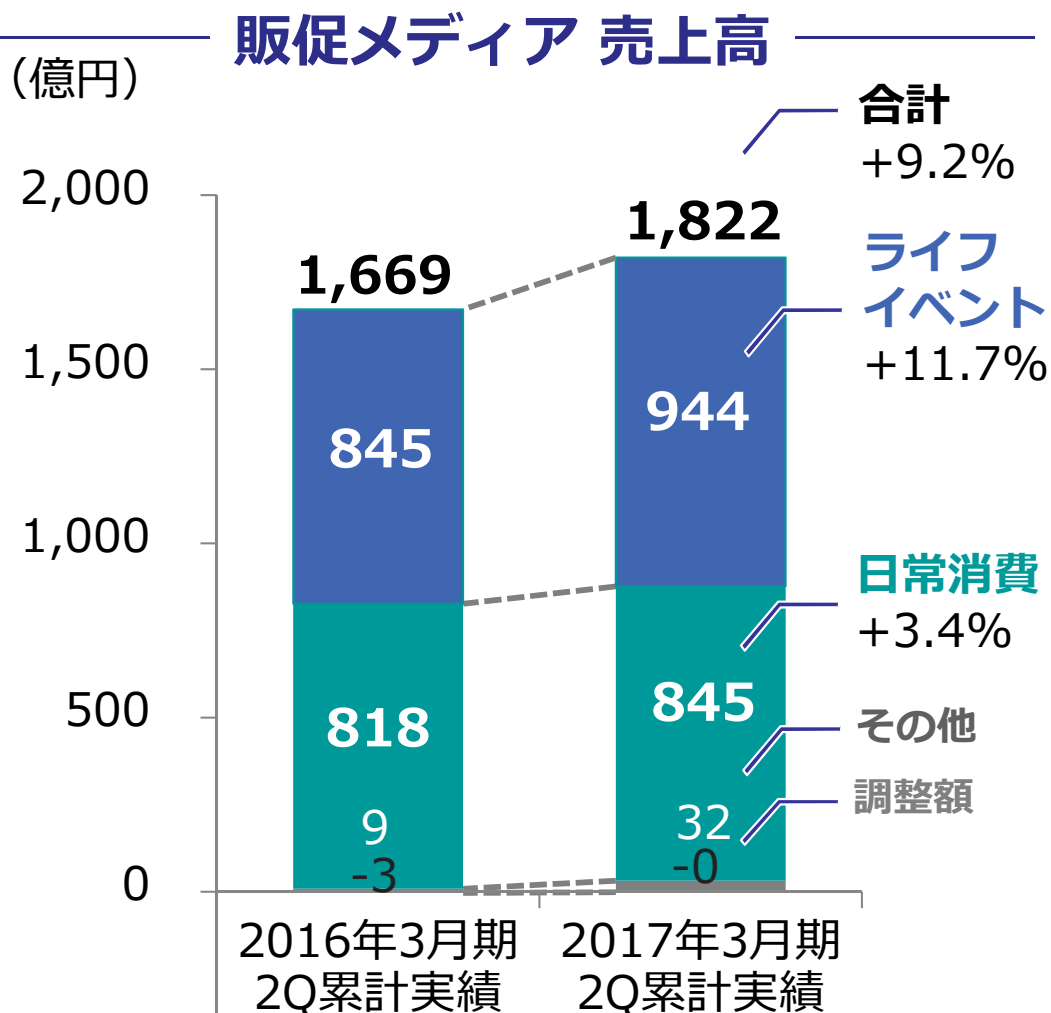
2. 2017年3月期 第2四半期 セグメント情報

(I) 販促メディア事業の業績

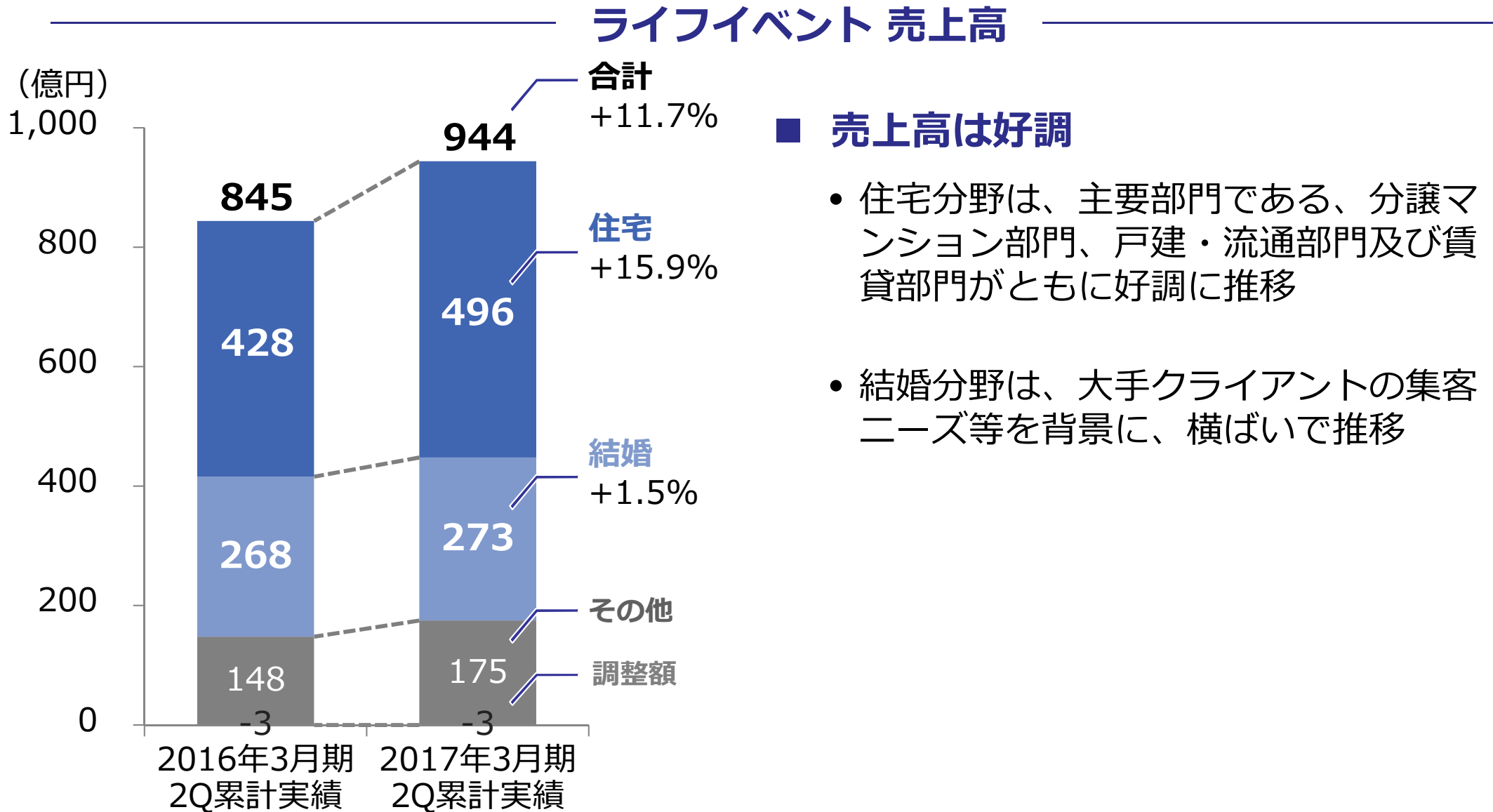
2-(I) 販促メディア事業の業績 売上高/EBITDA

■ 売上高：ライフイベント領域、日常消費領域がともに好調に推移し、前年同期比9.2%の増収

■ EBITDA：売上高の増加に伴い、2桁増益

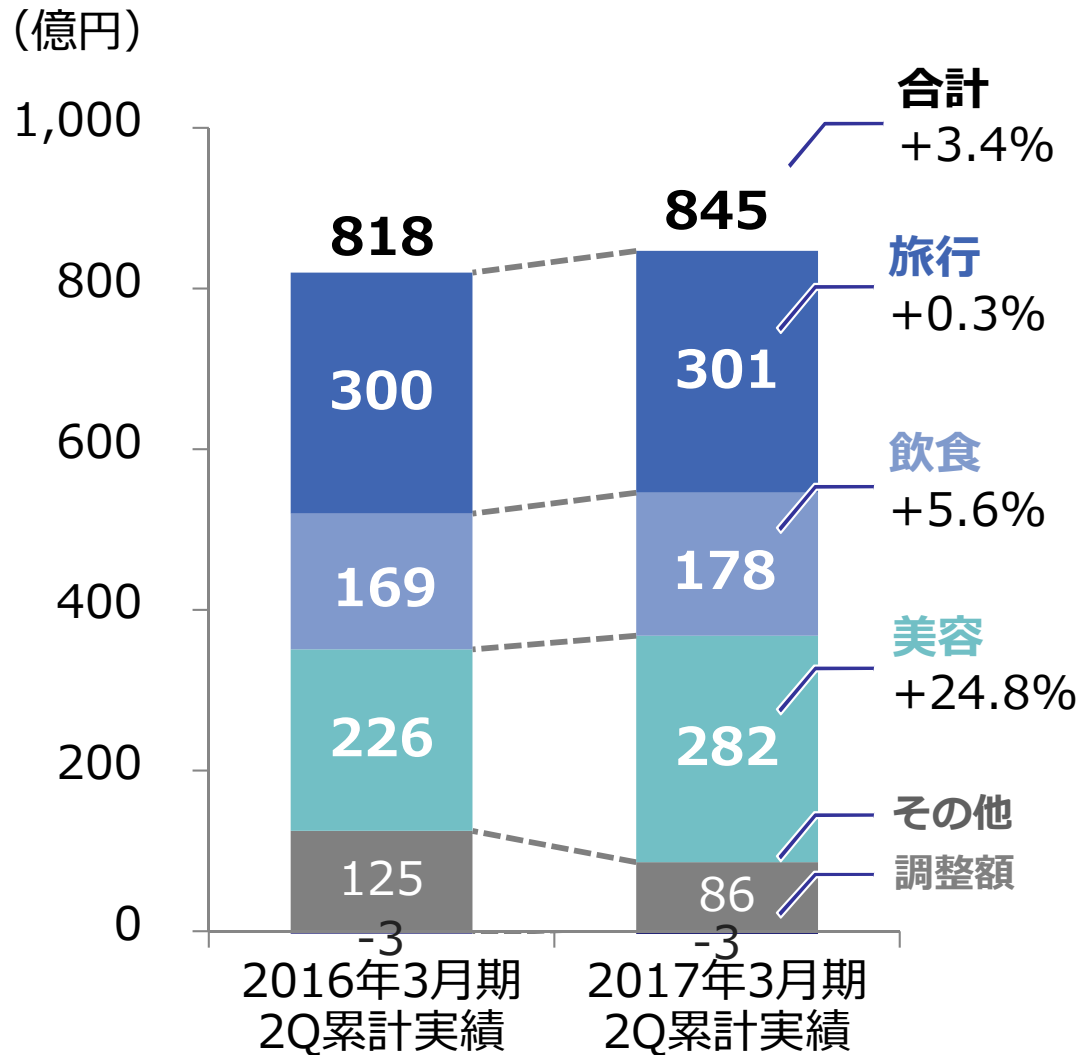


2-(I) 販促メディア事業の業績 ライフイベント



2-(I) 販促メディア事業の業績 日常消費

日常消費 売上高



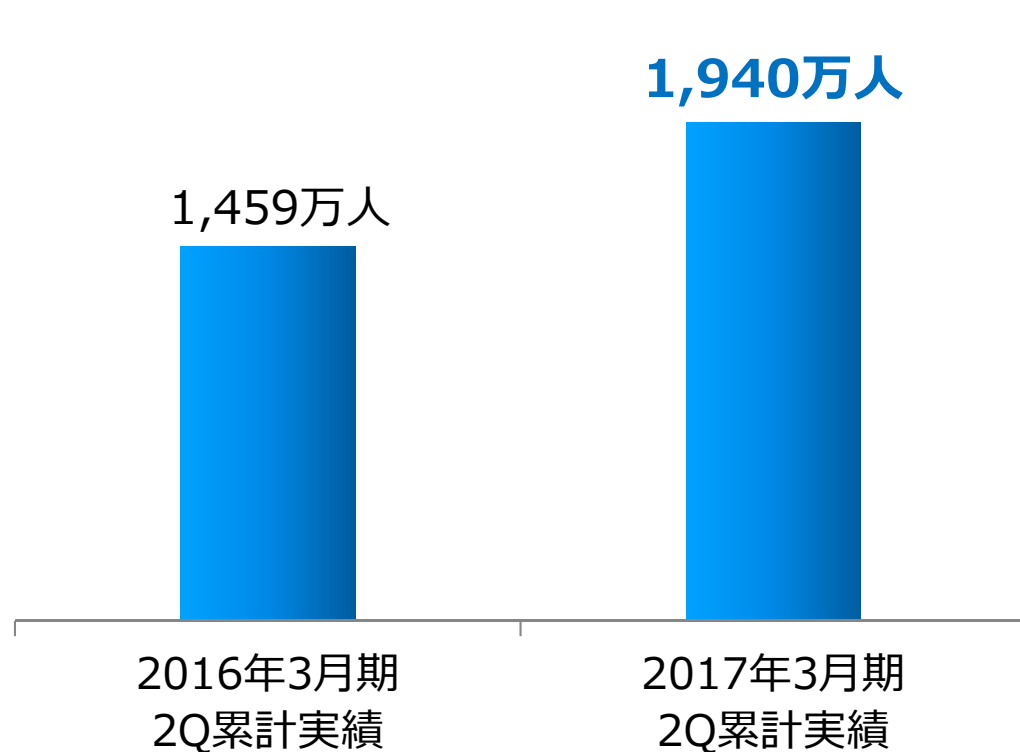
■ 売上高は好調

- 旅行分野は、株式会社ゆこゆこを譲渡した影響等により横ばいに推移
- 飲食分野は、ネット予約人数が引き続き順調に拡大したこと等を背景に、中小店舗を中心にクライアント数が拡大し、好調に推移
- 美容分野は、ネット予約件数が引き続き順調に拡大したこと等を背景に、既存クライアントとの取引拡大や新規クライアントの獲得が進んだことにより好調に推移

(国内トピックス)

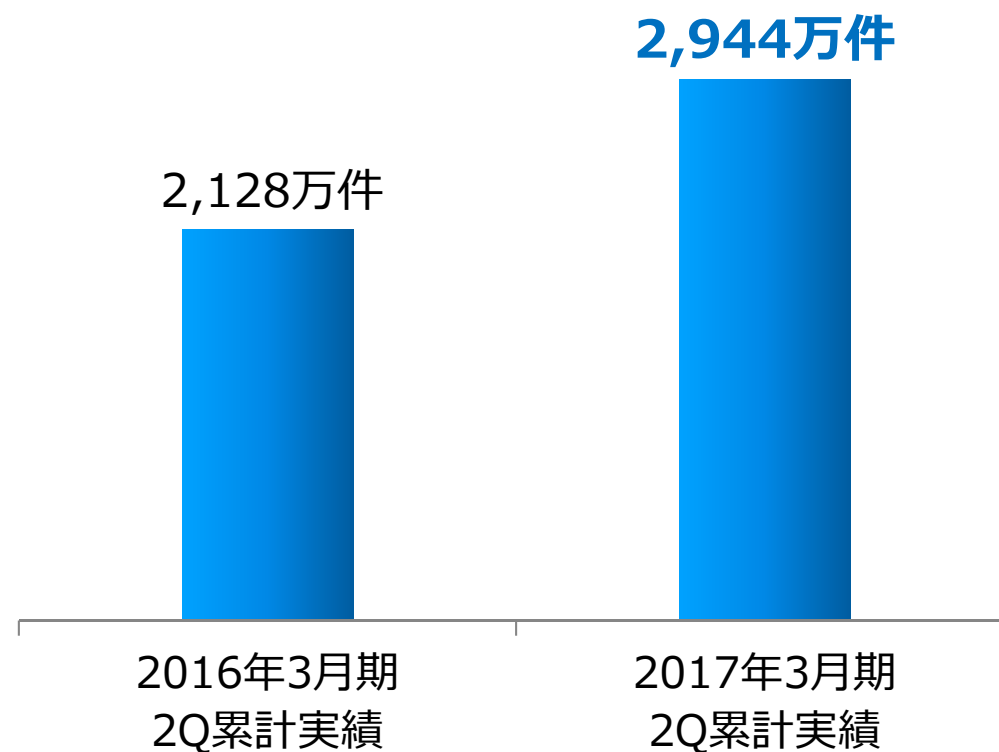
■ 飲食分野

「ホットペッパーグルメ」
ネット予約人数*



■ 美容分野

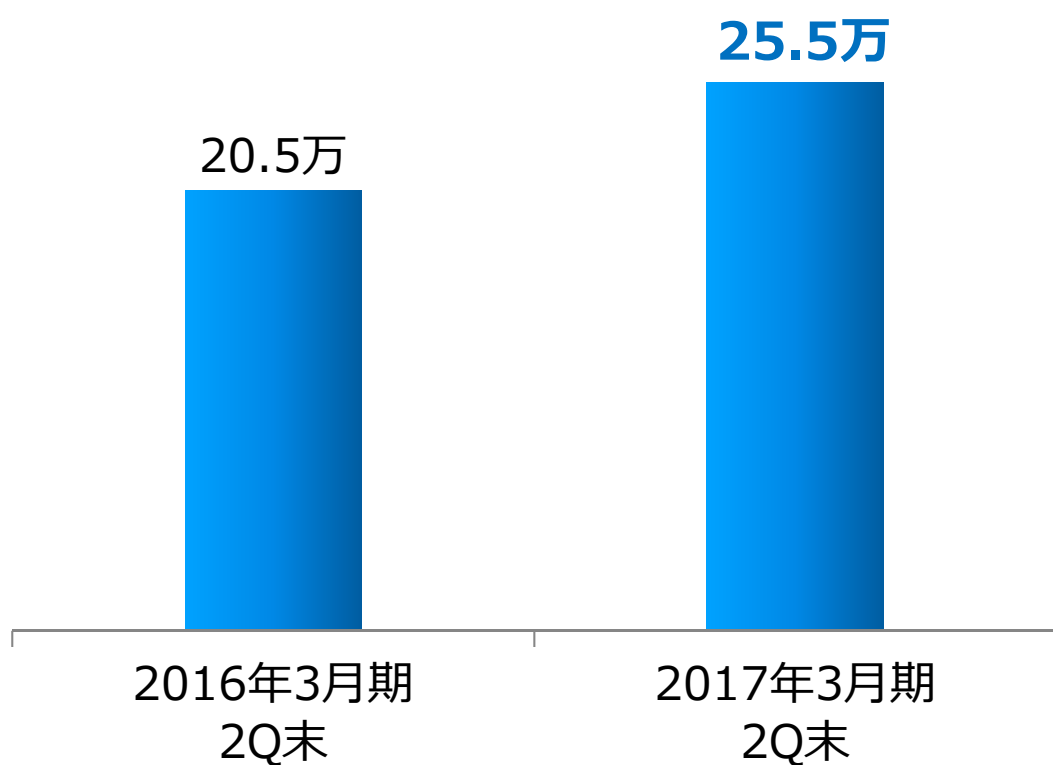
「ホットペッパービューティー」
ネット予約件数*



(国内トピックス)

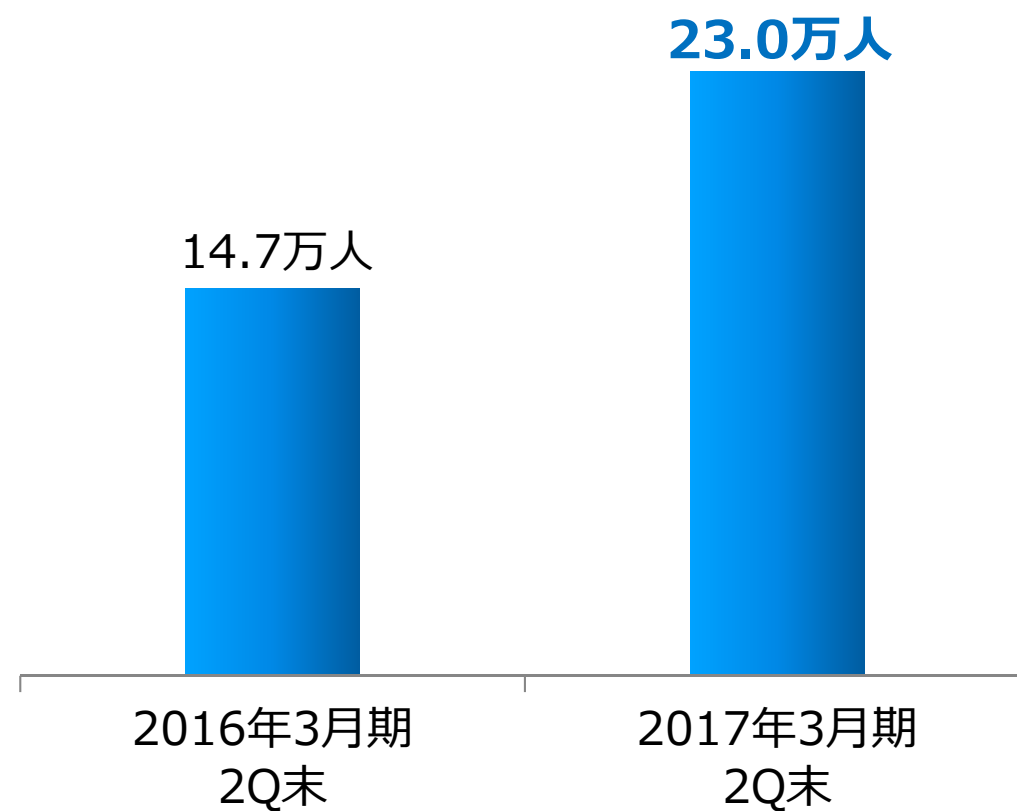
■ 中小企業向け業務支援分野

「Airレジ」登録アカウント数



■ 進学分野（教育産業）

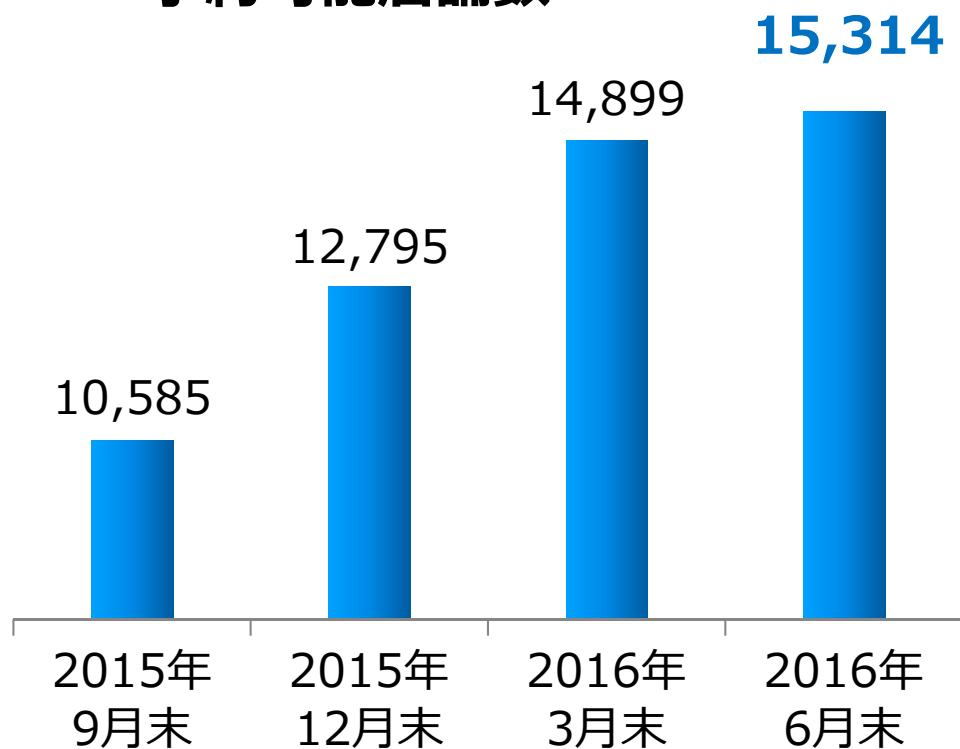
「スタディサプリ」
高校生向けサービスの有料会員数



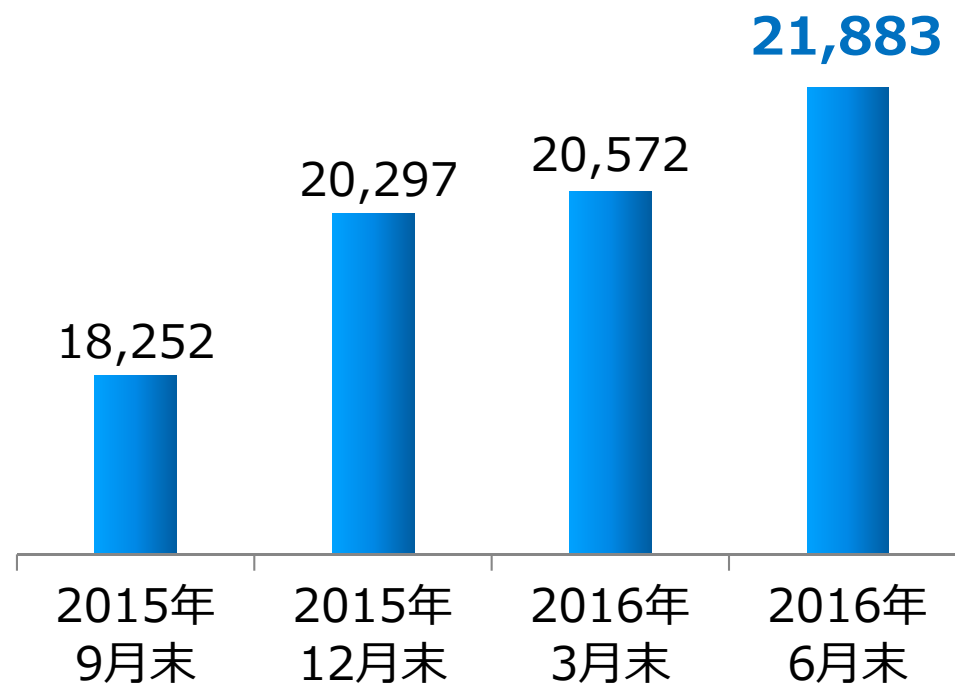
(海外トピックス)

- 一定の予約可能店舗数を獲得できたため、今後はユーザー目線で魅力の高い店舗の獲得に注力

「Quandoo」(海外飲食)
予約可能店舗数



「Treatwell」(海外美容)
予約可能店舗数*

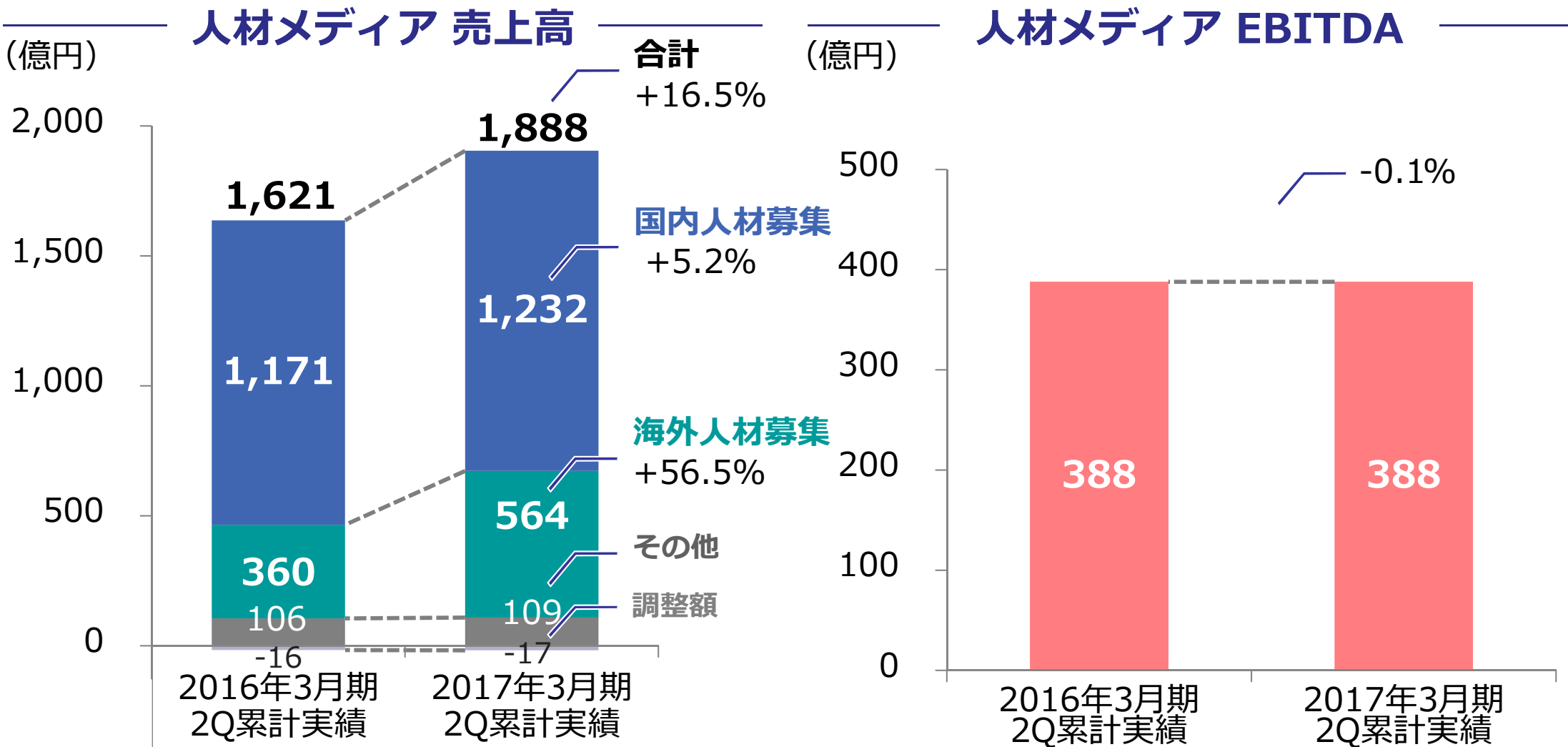


2. 2017年3月期 第2四半期 セグメント情報

(Ⅱ) 人材メディア事業の業績

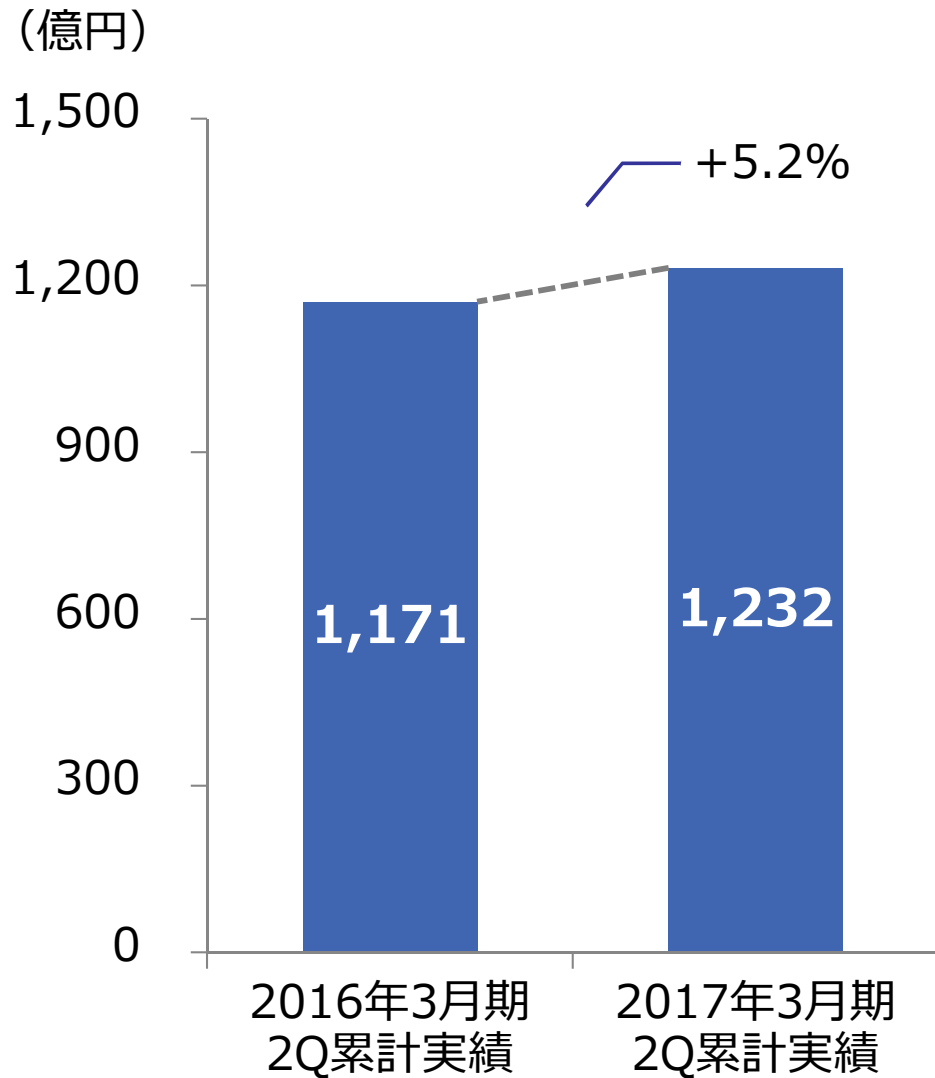
2-(Ⅱ) 人材メディア事業の業績 売上高/EBITDA

- 売上高：国内、海外人材募集領域ともに好調に推移し、前年同期比16.5%の増収
- EBITDA：国内、海外人材募集領域ともに競争基盤強化を目的とした先行投資を行ったため、前年同期比0.1%の減益となるが、計画に対して順調に進捗



2-(Ⅱ) 人材メディア事業の業績 国内人材募集

国内人材募集 売上高



■ 市場環境は好調

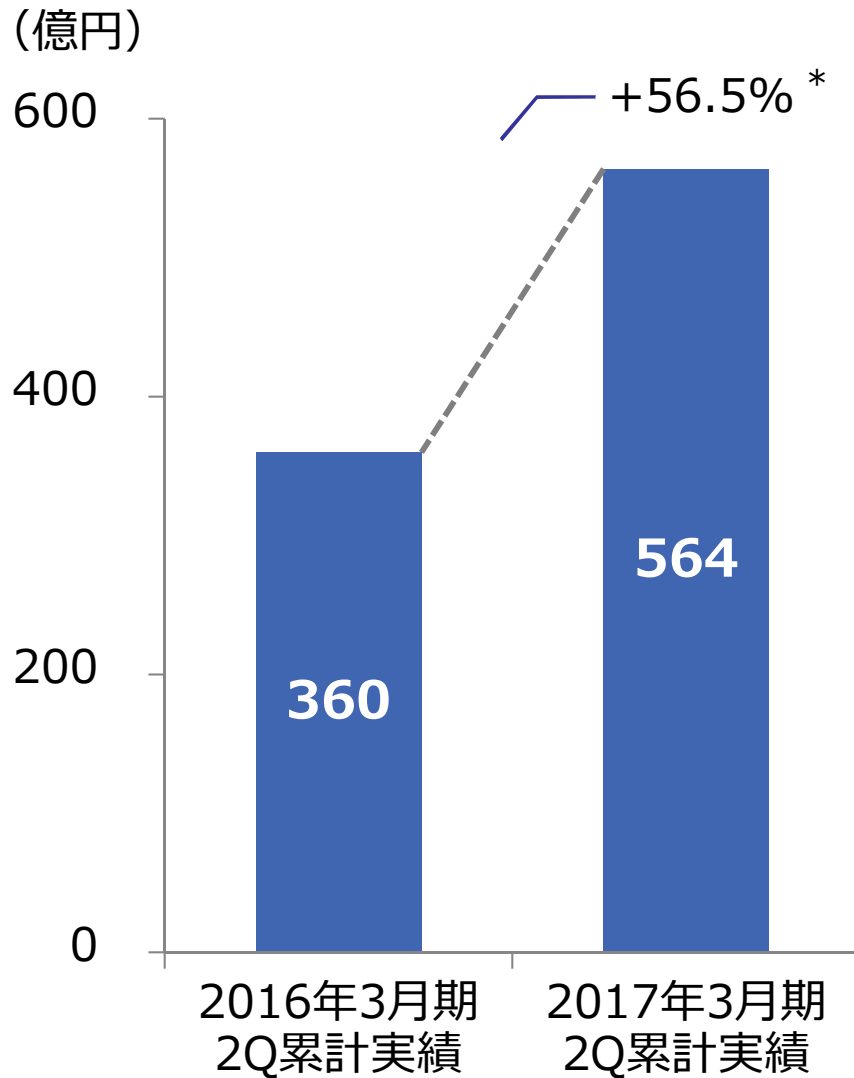
- 有効求人倍率の高位安定及び求人広告掲載件数の増加が継続

■ 売上高は好調

- ユーザー集客及び営業体制の強化等により、好調に推移

2-(Ⅱ) 人材メディア事業の業績 海外人材募集

海外人材募集 (Indeed) 売上高



■ 売上高は好調

- 中小クライアントのサービス利用が順調に拡大し、好調に推移
- 引き続きユーザー集客を強化することに加えて、米国以外においてもクライアント基盤の強化を図る

* 現地通貨ベース+68.5%成長

2. 2017年3月期 第2四半期 セグメント情報

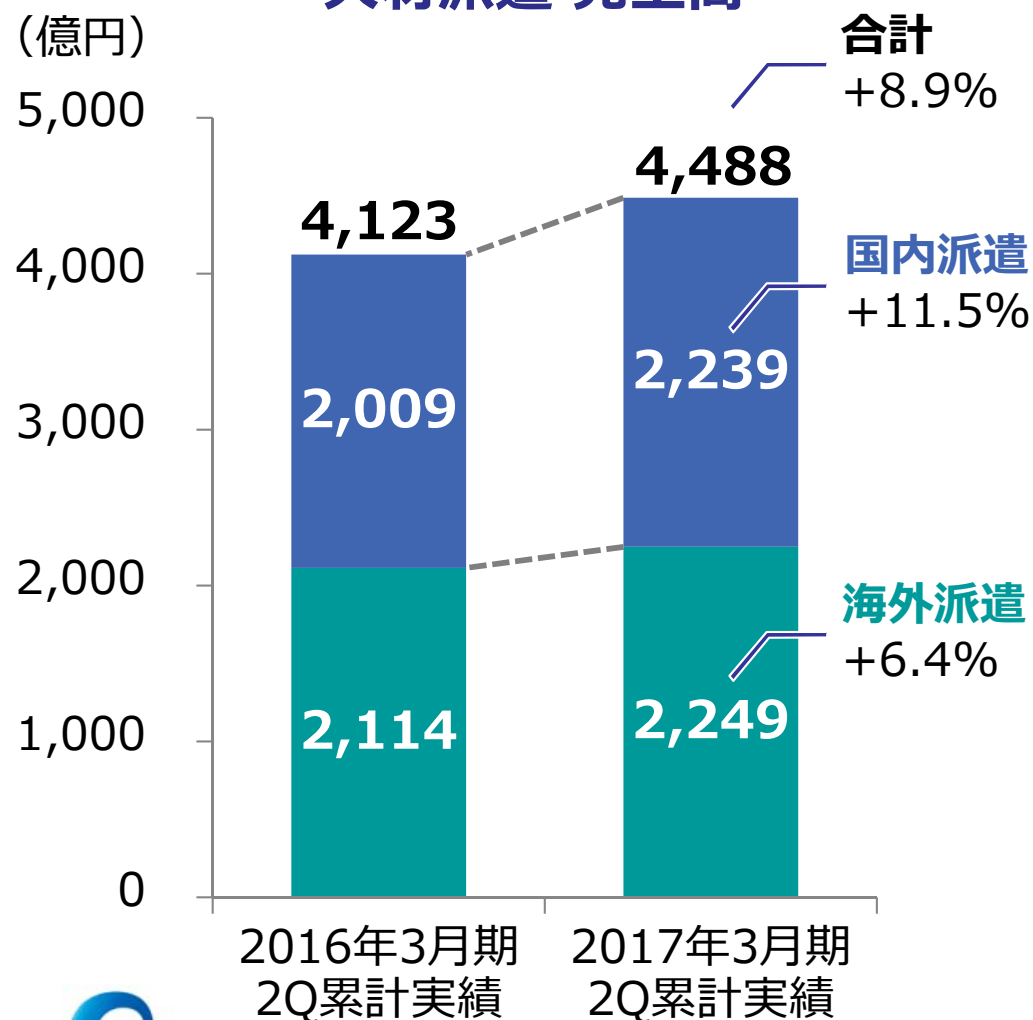
(Ⅲ) 人材派遣事業の業績

2-(Ⅲ) 人材派遣事業の業績 売上高/EBITDA

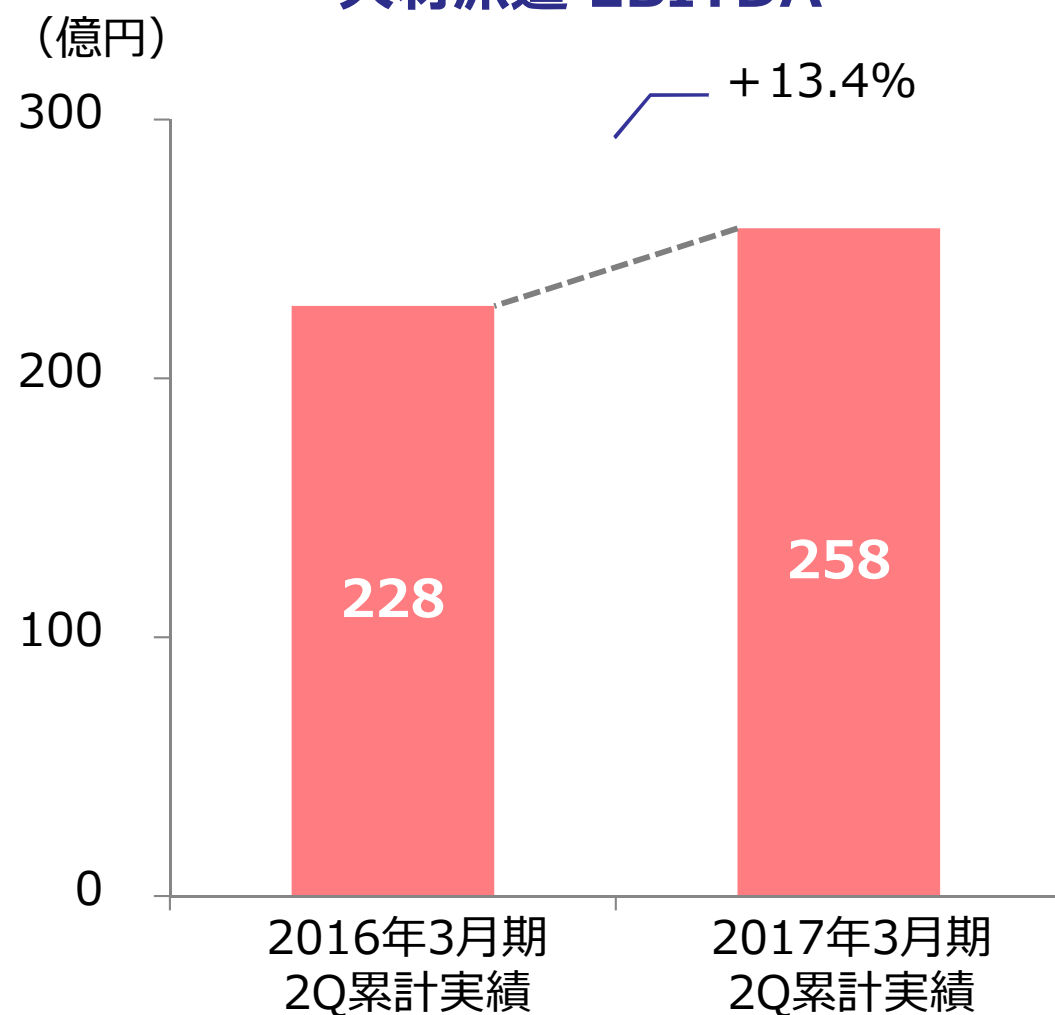
■売上高：国内派遣領域の好調な推移に加え、海外派遣領域では前期に新規連結した子会社の連結月数が増加した影響等により、前年同期比8.9%の増収

■EBITDA：売上高の増加及び経営効率化の進展に伴い、前年同期比13.4%の増益

人材派遣 売上高

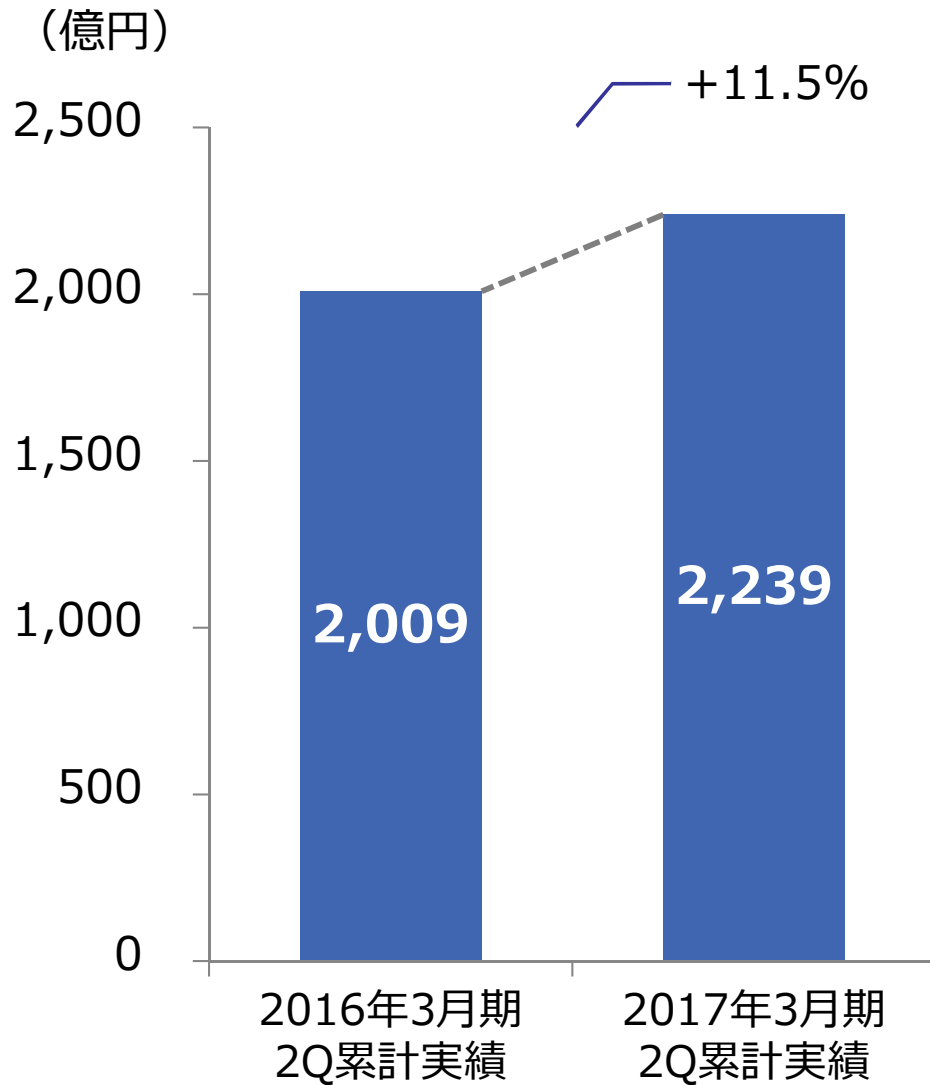


人材派遣 EBITDA



2-(Ⅲ) 人材派遣事業の業績 国内派遣

国内派遣 売上高



■ 市場環境は堅調

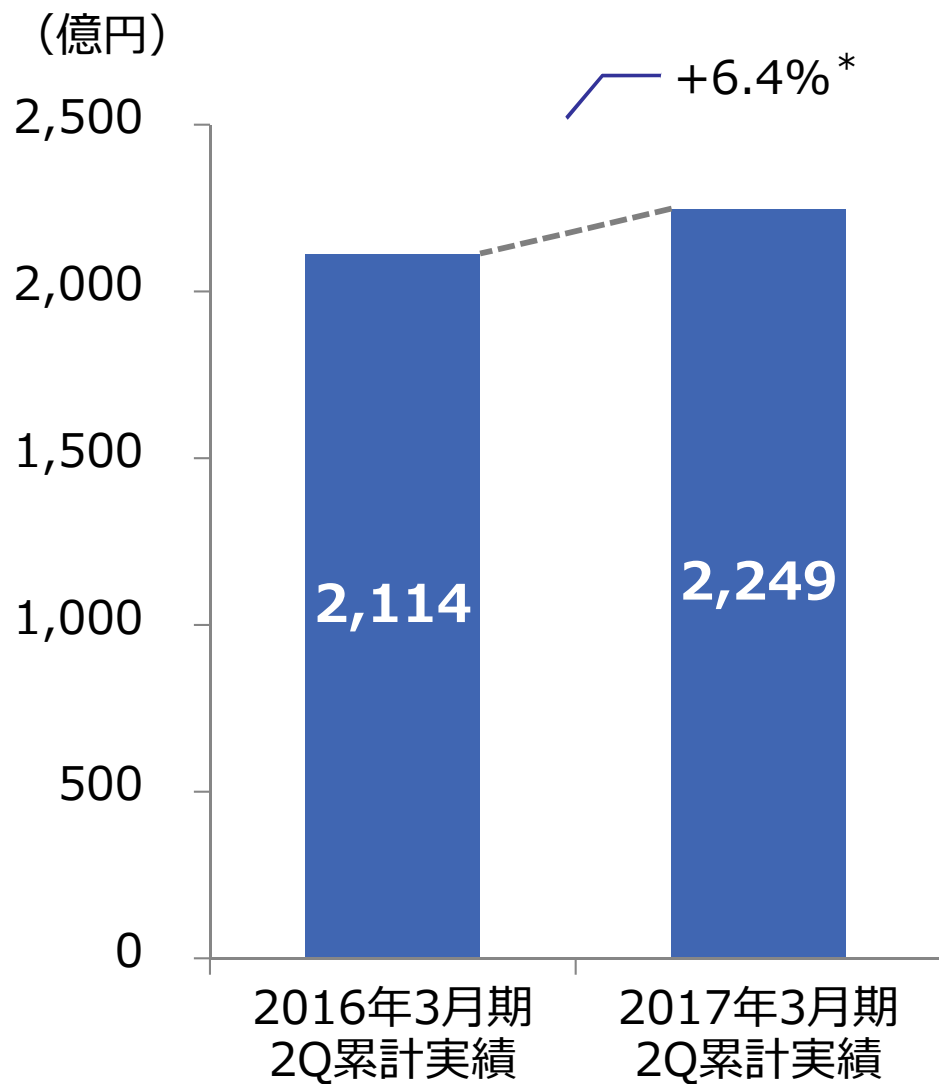
- 派遣社員実稼働者数（四半期平均）は継続して増加しており高位安定

■ 売上高は好調

- 首都圏における一般事務、IT領域の売上高が特に好調に推移

2-(Ⅲ) 人材派遣事業の業績 海外派遣

海外派遣 売上高



■ 市場環境は堅調

- 北米、欧州、豪州のGDPは緩やかな拡大傾向が持続

■ 売上高は好調

- Peoplebank社、Chandler社、Atterro社が期首より業績寄与している影響等により増収

* 現地通貨ベース+18.0%成長

2017年3月期 連結業績見通し

(億円)	2016年3月期	2017年3月期			(参考) 既存事業業績 2017年3月期 通期**		
	通期実績	5/13期初 通期見通し*	7/27修正 通期見通し*	前年 同期比	5/13期初 通期見通し*	7/27修正 通期見通し*	前年 同期比
売上高	15,886	16,900	18,300	+15.2%	16,900	16,800	+5.8%
EBITDA*1	2,022	2,170	2,230	+10.3%	2,170	2,153	+6.5%
売上高EBITDA率	12.7%	12.8%	12.2%	-0.4pt			
営業利益	1,140	1,215	1,170	+2.6%			
経常利益	1,193	1,265	1,220	+2.2%			
親会社株主に帰属する 当期純利益	645	615	740	+14.7%			
のれん償却前当期純利益*2	1,124	1,105	1,285	+14.2%			
一株当たり配当 (円)	50	50	50	-			
調整後当期純利益*3	1,183	1,215	1,245	+5.2%			
調整後EPS (円) *4	209.57	215.14	223.47	+6.6%			

* 想定為替レート：1米ドル=115円、1豪ドル=81円、1ユーロ=125円（なお、USG People B.V.の連結に用いた想定為替レートは、1ユーロ=117円）

** 第1四半期において、USG People B.V.及びその子会社が新たに当社グループの連結子会社となりましたが、平成28年6月30日をみなし取得日としているため、これらの子会社の業績は、当社グループの当第3四半期連結累計期間以降の業績に含まれます。

*1~*4については、末尾「注釈」参照

Appendix

会社概要















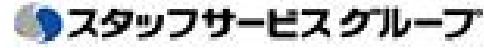




会社名 : 株式会社リクルートホールディングス
資本金 : 100億円
上場市場 : 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード : 6098)
発行済株式総数 : 565,320,010株
株主数 : 47,397名

大株主氏名	所有株式数	持株比率
凸版印刷株式会社	37,700,000	6.66%
大日本印刷株式会社	23,700,000	4.19%
株式会社電通	21,000,000	3.71%
リクルートグループ社員持株会	20,242,760	3.58%
JP MORGAN CHASE BANK 380055	19,668,848	3.47%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	12,993,300	2.29%
株式会社TBSテレビ	11,110,000	1.96%
日本テレビ放送網株式会社	11,110,000	1.96%
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	10,820,600	1.91%
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	10,500,000	1.85%

所有者属性	所有株式数	持株比率
金融機関	94,748,600	16.76%
金融商品取引業者	3,972,549	0.70%
その他法人	169,017,421	29.89%
外国法人等	176,105,222	31.15%
個人・その他	113,290,397	20.04%
自己株式	8,185,821	1.44%

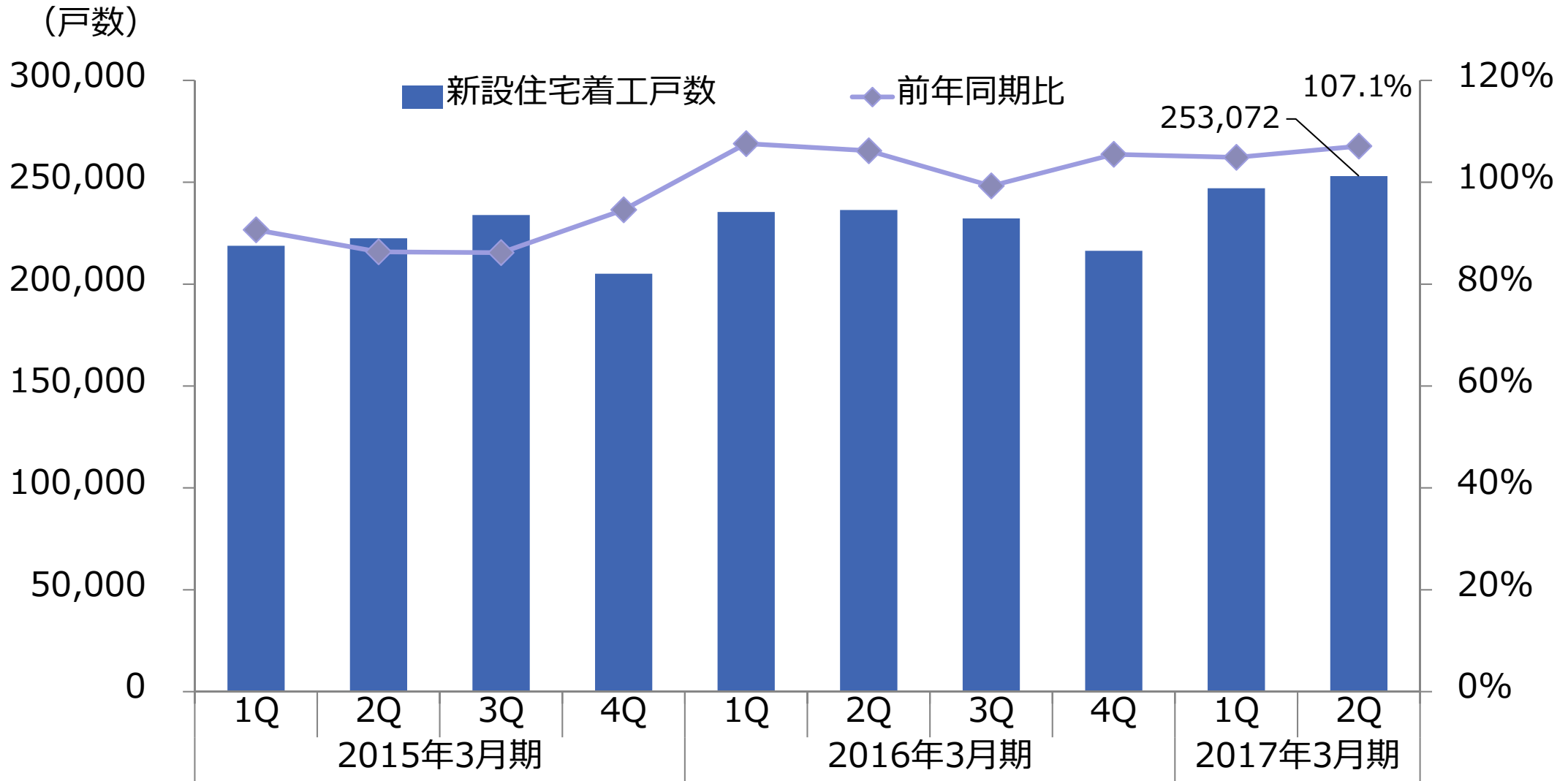
*2016年9月30日現在

主要事業セグメント

販促メディア	ライフイベント	住宅、結婚、自動車、進学、他    
	日常消費	旅行、飲食、美容、他   
	その他	(海外)   
人材メディア	国内人材募集	国内求人・紹介    
	海外人材募集	海外求人 
	その他	エグゼクティブサーチ、人材育成・研修  
人材派遣	国内派遣	(国内)  
	海外派遣	(海外)    

*2017年3月期第2四半期時点

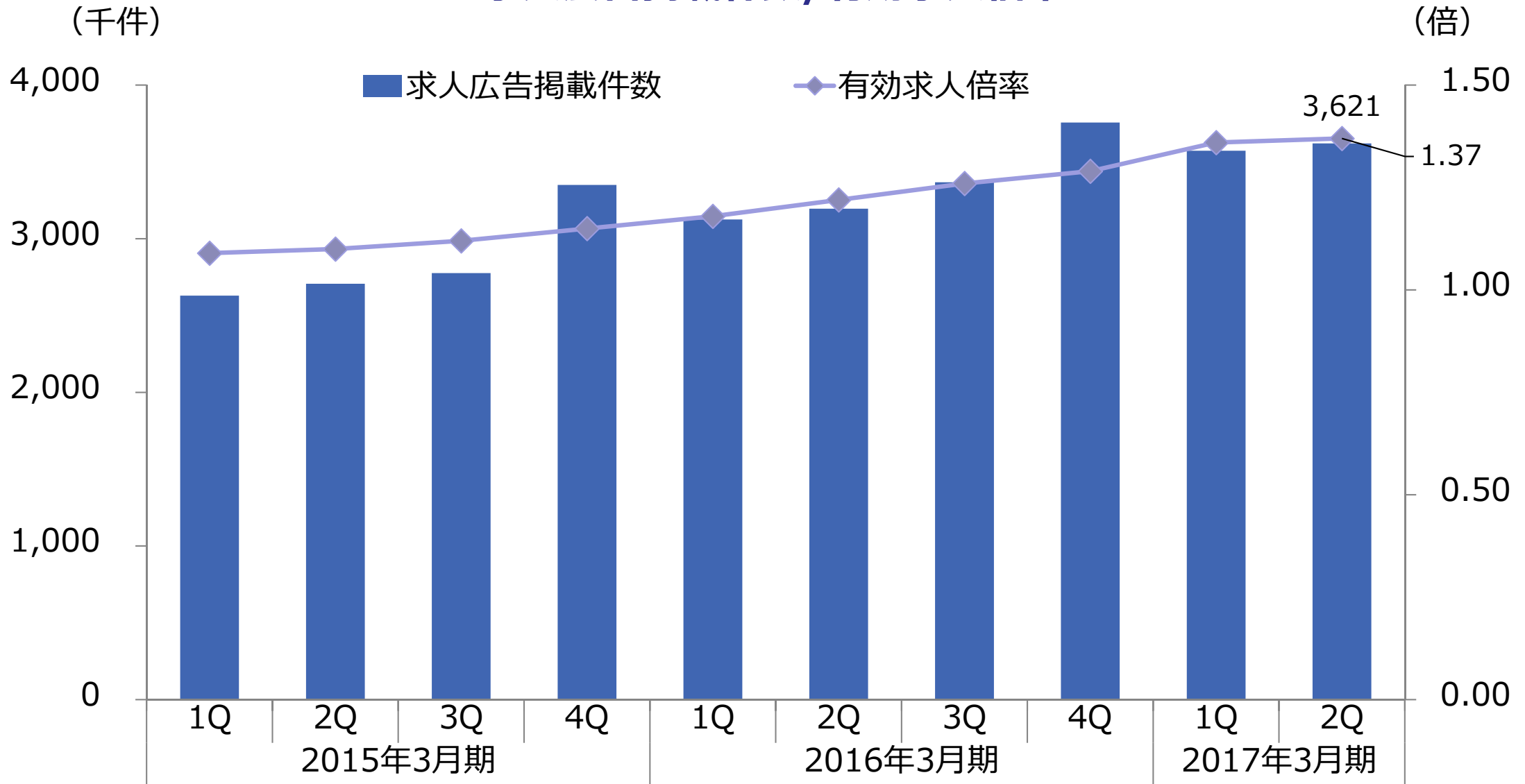
新設住宅着工戸数



*出所：国土交通省「住宅着工統計」

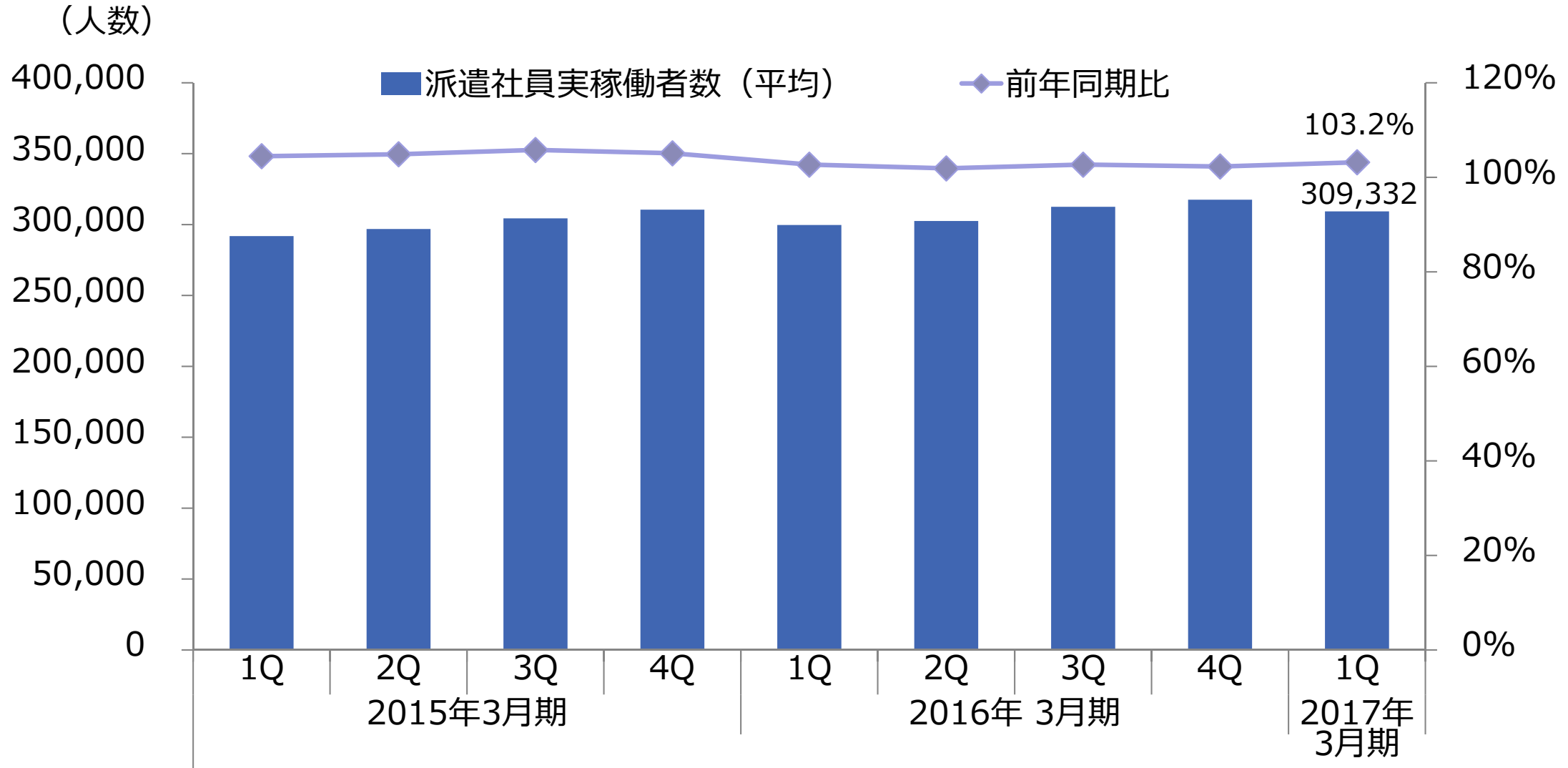
市場環境 国内人材募集領域

求人広告掲載件数/有効求人倍率



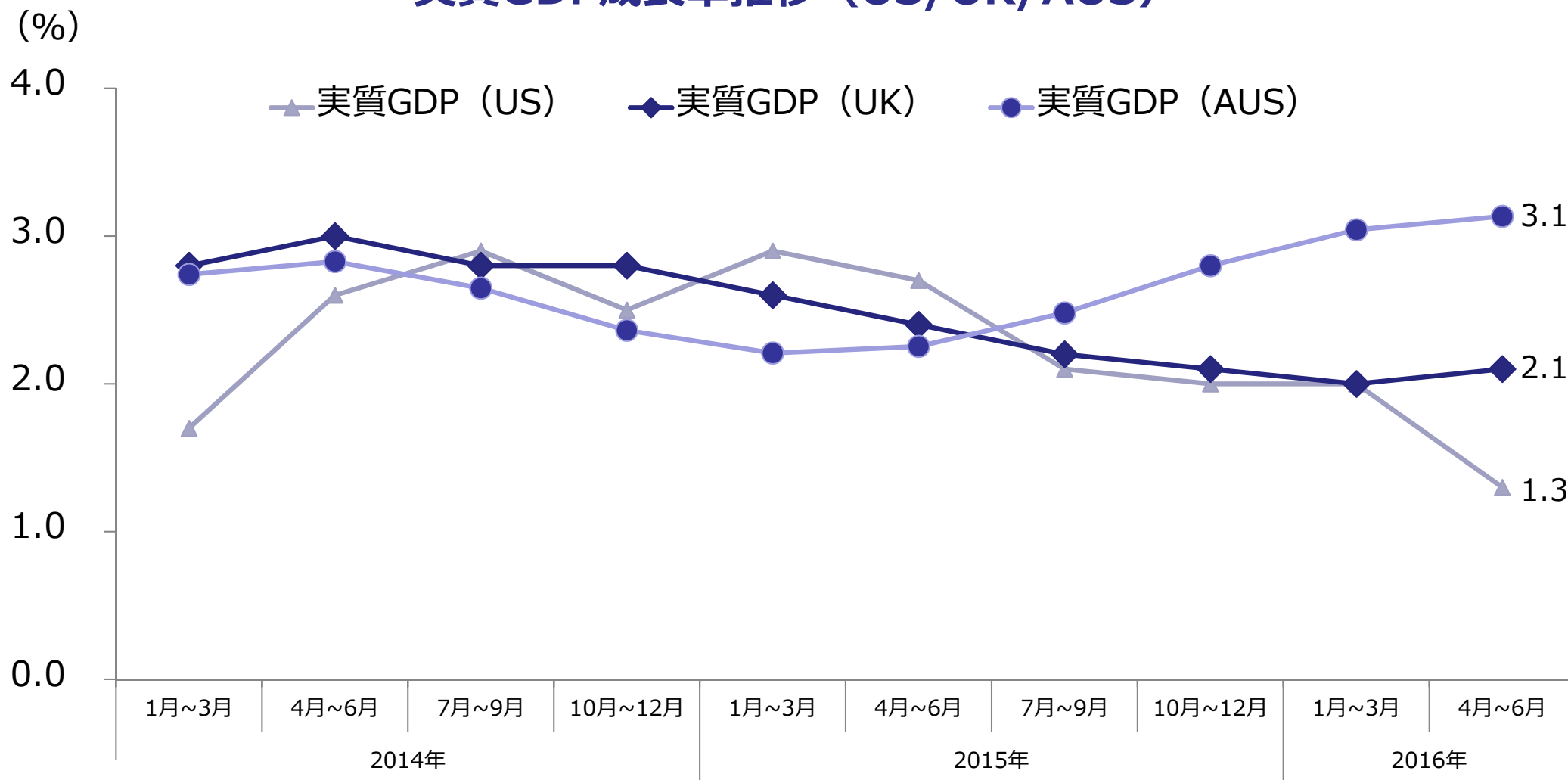
*出所：公益社団法人全国求人情報協会、厚生労働省

派遣社員実稼働者数



*出所：一般社団法人 日本人材派遣協会

実質GDP成長率推移 (US/UK/AUS)



*出所：

- U.S. Department of Commerce: National Income and Product Accounts Table 1.1.11. Real Gross Domestic Product: Percent Change From Quarter 1Year Ago
- UK Office for National Statistics Gross Domestic Product: Quarter on quarter previous year
- Australian Bureau of Statistics, 5206.0 - Australian National Accounts: National Income, Expenditure and Product

- *1 EBITDA = 「営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額」
- *2 のれん償却前当期純利益 = 「親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却額」
- *3 調整後当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益 ± 調整項目*（非支配株主帰属分を除く）
± 調整項目の一部に係る税金相当額
*調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額 ± 特別損益
- *4 調整後EPS：調整後当期純利益*3 /（期末発行済株式数 - 期末自己株式数）

※四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

注：2016年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2016年3月期第2四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。